

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	1	効率的で信頼される行政運営の確立			
	小	4	行政評価の推進			
	No.	14	所管課	財政課		
実施項目名	事業評価制度の推進					
現状	本市では、「事務事業の改革改善の推進」や「市長の政策判断の支援」を目的として、平成15年度に事業評価制度を導入した。継続事業については、事後評価を踏まえた再構築の方向を決定するとともに、新規事業については、目的等の妥当性などを点検する事前評価を行い、適切な予算配分を行っている。					
課題	今後、地方財政が厳しさを増す中、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、最適なサービスを提供していくためには、事業評価結果をさらに有効に活用していくことが必要である。					
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・継続事業評価の実施・・・前年度の実績等を踏まえて、有効性・効率性など5項目を点検する事後評価を行い、次年度に向けた再構築(改革改善)の方向を決定。 ・新規事業評価の実施・・・目的等の妥当性(有効性・効率性・緊急性)などを点検する事前評価を行い、適切な予算配分を行う。 ・公共事業(補助)評価の実施・・・新規事業評価に同じ。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・継続事業評価の実施による事務事業の改革改善の推進 ・新規事業評価の実施による適切な予算配分 ・公共事業(補助)評価の実施による適切な予算配分 					
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
継続事業評価の実施		実施	⇒	⇒	⇒	⇒
新規事業評価の実施		実施	⇒	⇒	⇒	⇒
公共事業(補助)の実施		実施	⇒	⇒	⇒	⇒
備考 (用語の説明)						

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止	
28年度	中間	○	<ul style="list-style-type: none"> 公共(補助)事業について、国等への平成29年度概算要望に向け、76事業の事業評価を実施。 継続事業は593事業の提出があり、最終的に42事業を対象に二役ヒアリングを実施。 新規事業は164事業の提出があり、全て財政課長ヒアリングを実施。うち、主要事業118事業について、オータムレビュー(戦略推進会議)を実施。
	最終	◎	<ul style="list-style-type: none"> 公共(補助)事業は76事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (H29概算要望の有無)概算要望を認める 76事業 継続事業は593事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (改善の有無)改善有94事業(15.9%)、改善無499事業(84.1%) (H28事業規模)拡充132事業(22.3%)、現状維持221事業(37.3%)、縮小184事業(31.0%)、廃止56事業(9.4%) 新規事業は164事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (H28採択状況)採択162事業(98.9%)、不採択2事業(1.1%)
29年度	中間		
	最終		

[進捗状況の記号について]

◎:実施完了...計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む。)

○:一部実施...計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△:準備、検討...準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー:中止...取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)-必要額(取組みに要した額)			
28年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	
29年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	1	効率的で信頼される行政運営の確立			
	小	4	行政評価の推進			
	No.	15	所管課	企画政策課		
実施項目名	第四次宮崎市総合計画の行政評価の実施					
現状	第四次宮崎市総合計画は、PDCAマネジメントシステムにより計画を推進することにしており、目標や施策の達成状況を評価するにあたり、本市にふさわしい行政評価を確立する必要があるため、平成27年度から施策評価を導入した。					
課題	評価にあたっては、市民満足度調査結果や成果指標の達成度をもとに、適正な評価の実施に努める必要がある。					
具体的な取組内容	総合計画に示した成果指標や実施計画における各種事業等の成果指標等により、達成度を測るとともに、定期的な市民満足度調査等により、総合的な施策評価を実施する。					
期待される効果	市のまちづくりの基本計画である総合計画を適正に評価することで、効率的で市民に信頼される行財政運営が図られる。					
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施策評価の実施				実施	⇒	⇒
市民満足度調査の実施		内容の検討	実施	⇒	⇒	⇒
備考 (用語の説明)	PDCA:P(プラン・計画)、D(ドゥ・実行)、C(チェック・評価)、A(アクション・改善)の略。この項目を繰り返すことにより、継続的な業務改善活動を推進する手法。					

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止	
28年度	中間	○	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価の結果を踏まえて、継続事業の再構築及び新規事業の構築に反映するよう、庁内に通知を行った。 ・平成27年度は、後期基本計画の中間年度であったことから、成果指標の達成度を測るため、政策評価を実施した。 ・市民3千人を対象に、施策ごとの重要度・満足度等を尋ねる市民意識調査を実施した。今後、集計を行い、相対評価を行う。
	最終	○	<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価及び施策評価の結果を、市ホームページで公表した。 ・市民意識調査の結果を、外部委員で構成する宮崎市総合計画策定会議専門部会及び宮崎市総合計画審議会に報告した。今後は、平成29年度に実施する施策評価表に反映する。
29年度	中間		
	最終		

[進捗状況の記号について]

◎：実施完了・・・計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む。)

○：一部実施・・・計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△：準備、検討・・・準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー：中止・・・取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額] = 不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組みに要した額)			
28年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	
29年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	